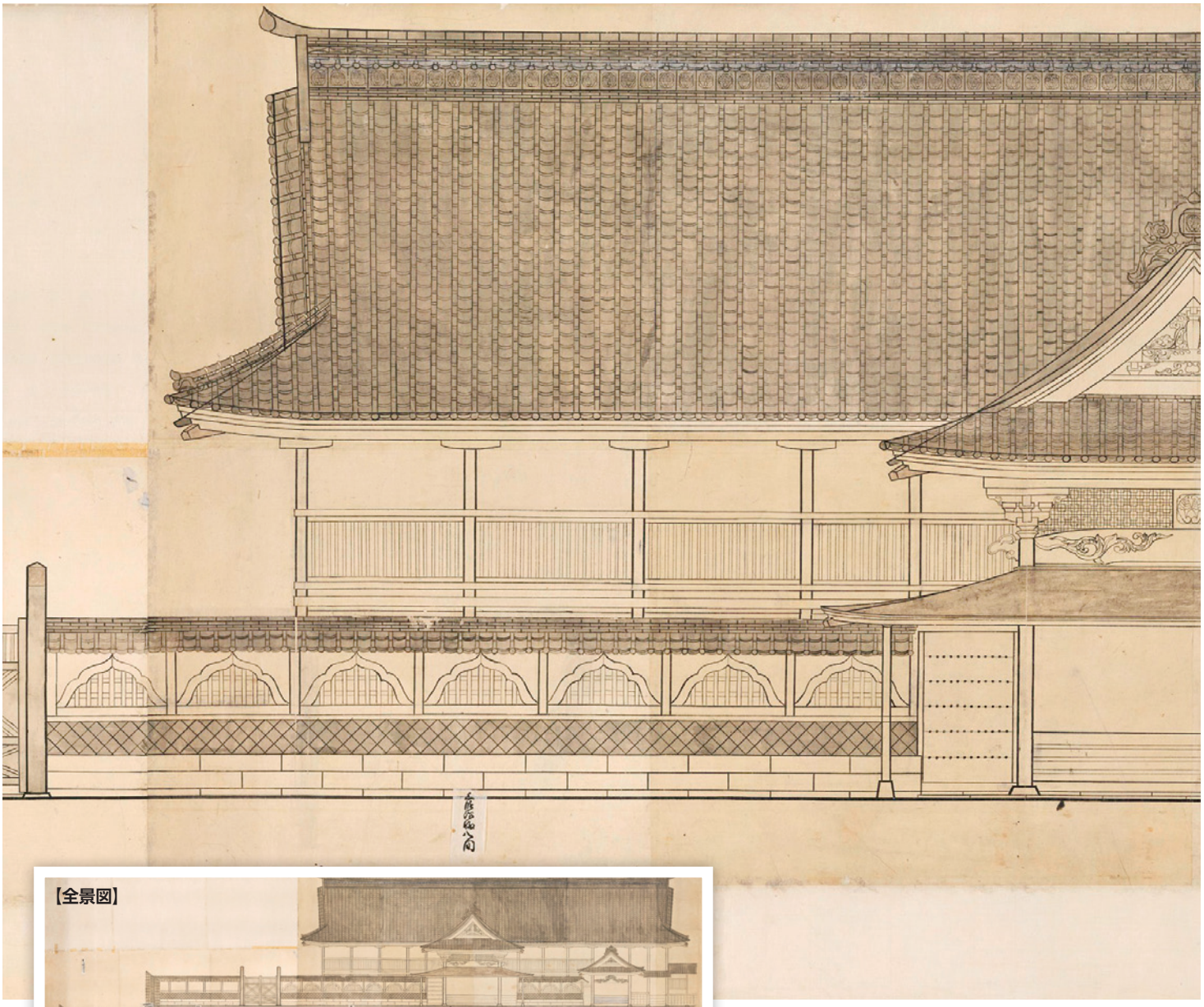
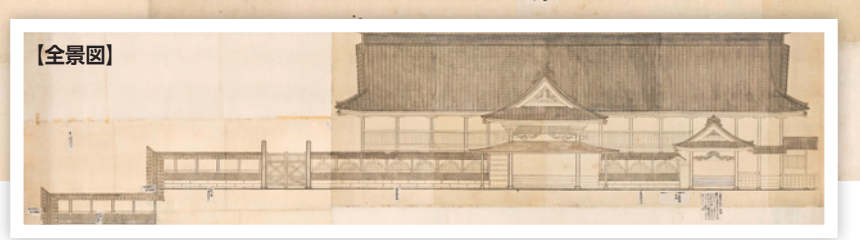
おぎ市議会だより

2016.5月号
Ogi city
No.45




【全景図】

表紙 小城藩邸立面図

ニュース／３月議会

- 議会新体制決まる……P 2
- 平成28年度当初予算および27年度補正予算、予算のなかみ、主な事業等……P 3～7
- 臨時会、意見書、主な議案……P 8～10
- 会議結果、賛否一覧、人事……P 11・12
- 常任委員会報告……P 13
- 一般質問……P 14～22
- 議長交際費、議員活動あれこれ、お知らせ、表紙の紹介……P 23
- 地域の学び舎……P 24

議会新体制決まる

平成28年３月１日、正副議長の改選により、議長に平野泰造氏、副議長に深川高志氏が選任された。また、各常任委員会、議会運営委員会、一部事務組合・審議会等の委員なども選任され、新たな議会の構成が決まり、３月１日から22日までの日程で平成28年第１回定例会が開かれた。

議長あいさつ

小城市議会
議長　**平野　泰造**

市民の皆さまには、平素から市議会に対しまして、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、平成28年第１回定例会において、多数の同僚議員の支援により、小城市議会の議長に就任いたしました。

小城市議会に直面する課題としまして、市民の皆さまに直結した諸問題の解決はもとより、国が打ち出した「まち・ひと・しごと創生法」に基づいた地方の活性化問題、少子・高齢化問題に加え、災害対策等も山積いたしております。

これらの諸問題解決に向け、皆さまのご意見を聞き、市議会議員一丸となって議論しながら対応してまいりたいと考えております。

また、議会改革につきましても引き続き、社会情勢に合った改革に取り組んでまいります。開かれた議会、市民の皆さまにわかりやすい議会をめざし、公平公正な議会運営に努めます。

市民の皆さまには、今後とも市議会の活動につきましてご理解とご指導を賜りますようお願い申し上げまして、就任のあいさつといたします。

総務常任委員会

役職	氏名
委員長	中島　正樹
副委員長	諸泉　定次
委員	中島　正之
委員	岸川　英樹
委員	松尾　義幸
委員	江島佐知子
委員	合瀬　健一
委員	平野　泰造

文教厚生常任委員会

役職	氏名
委員長	光岡　実
副委員長	松並　陽一
委員	西　正博
委員	樋渡　邦美
委員	香月チエミ
委員	富永　正樹
委員	深川　高志

産業建設常任委員会

役職	氏名
委員長	大坪　徳廣
副委員長	下村　仁司
委員	永渕　和正
委員	上瀧　政登
委員	北島　文孝
委員	市丸　典夫
委員	堤　克彦

議会運営委員会

役職	氏名
委員長	樋渡　邦美
副委員長	上瀧　政登
委員	永渕　和正
委員	江島佐知子
委員	中島　正樹
委員	香月チエミ

議会広報編集特別委員会

役職	氏名
委員長	永渕　和正
副委員長	松並　陽一
委員	富永　正樹
委員	松尾　義幸
委員	諸泉　定次
委員	堤　克彦

平成27年度
一般会計・特別会計・企業会計補正予算を可決

平成27年度一般会計補正予算（第7号）は、2億7，650万円を減額

歳入の主なものは、地方交付税、財産収入、寄附金などの増加と、市債、繰入金、分担金および負担金、などの減少である。

歳出の主なものは、広報事業、観光事業務費、文化財保護事業、低所得の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金、農業事務費、スマートインターチェンジ整備事業、大雪により被災したハウスの撤去と再建に補助をする施設園芸等被害対策事業などの追加である。

平成27年度 3月補正予算の状況

一般会計・特別会計

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	215億0,795万円	△2億7,650万円（第7号） 1,769万円（第8号）	212億4,914万円
特別会計	98億7,203万円	△3,273万円	98億3,929万円
授産場特別会計	2,566万円	−	2,566万円
簡易水道特別会計	831万円	−	831万円
下水道特別会計（第4号）	29億4,095万円	△6,722万円	28億7,373万円
国民健康保険特別会計（第3号）	64億0,305万円	3,695万円	64億4,000万円
後期高齢者医療特別会計（第2号）	4億9,403万円	△246万円	4億9,157万円

企業会計

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
水道事業会計（第2号）	4億7,138万円	422万円	4億7,560万円
病院事業会計（第2号）	13億8,045万円	△77万円	13億7,968万円

主な事業

シティプロモーション推進事業 2，516万円

メディア戦略を通して、隣県や都市圏に小城市の産品や産業、観光をPRする。交流人口を増やし、定住人口対策で魅力ある元気な小城市を映像で紹介する。

ビデオ制作を委託し、時期や季節を問わずに見られる作品を作り放映する。

牛津小学校施設大規模改造事業 8，111万円減

国の交付金の決定が遅れたため、工事が28年度以降になるので工事請負費等を減額。

問 26年度に計画された事業費は3億4，000万円ほどだったが、増加する理由は。

答 仮設校舎の設置と設備や民生委員などにも気配りの要請をしていく。改修が必要になったため。

臨時福祉給付金支給事業 1億2，950万円

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者に給付金（全額国庫負担）を給付し、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げと、個人消費の下支えに資することを目的とする。

問 対象者（平成28年度中に65歳以上となる方）4，200人に、1人3万円を支給するとのことだが、内容、申請期間、支給開始、周知はどうなっているか。

答 同居、非同居関係なく、課税対象者でなければ該当し、28年4月15日～8月15日の間に申請を受け付け、一カ月後の9月15日から支給。

周知は、「広報さくら」

農地中間管理事業 1，092万円

農地中間管理機構集積協力金を交付することにより、農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地等の集団化、新たに農業経営をする者の参入を進める。

＜その他の補正の主な事業＞

事業名	補正予算額
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	1,730万円 増
小城市宣伝隊事業	2,213万円 増
ふるさと"小城"魅力発信事業	2,612万円 増
スマートインターチェンジ整備事業	134万円 増
歴史的建造物活用事業	300万円 増
施設園芸等被害対策事業	（新規）1,769万円

5,967万円計上

＜拡充される子どもの医療費助成＞

ふるさと納税額大幅増も、安定財源確保に課題

平成28年度の一般会計当初予算は、対前年比で7・3％、14億9,747万円の増となった。

歳出の主なものは、**○ふるさと納税推進事業　○在宅医療・介護連携推進事業　○生活支援体制整備事業　○認知症施策推進事業　○子どもの医療費助成事業（助成対象を拡大）　○子どものための保育給付等事業　○保育園幼稚園民営化事業　○天山地区共同環境組合事業　○強い農業づくり交付金事業　○市営住宅建替事業　○空家等対策推進事業　○移住・定住対策事業　○桜岡小学校プール改築事業　○三日月体育館改修事業**などを計上している。

昨年度当初予算で7億円を見込んでいた、ふるさと応援寄附金は、本年度は予算額15億円と大幅に増加しているが、全国の自治体間の競争も激化しているため、将来的には不透明な歳入である。いずれにしても、寄附者の意向も汲み、有効に活用されているかどうかは、議会としてもチェックをしていく必要がある。

昨年度の歳出と比較し、大幅な増額をされているものとしては、農林水産業費がある。これは小城・牛津地区の共同乾燥施設（カントリー）を再編・改修するための費用として、7億5,295万円が計上されているが、財源のほとんどは補助金である。

まちなか市民交流プラザの工事は昨年度中に完了したが、今年度以降もアイル資源磨き、ゴミ処理施設の建設、市営住宅の建替、その他公共施設の改修など、予算規模の大きな事業が多い。これらの実現のためにも、安定財源の確保はもちろん、民間の資金力・活力を生かした手法も導入していく必要がある。

平成28年第1回定例会は、3月1日に招集され、3月22日まで開催された。全部で30件の議案が提出され、その中で27年度の補正予算関連の議案が7件、28年度当初予算関連が8件、条例関連が10件、委員の任命が2件などとなっている。条例関連の中には、「小城市長及び副市長の給料の減額に関する条例」も含まれている。これらの議案を全て可決した。

また議員より、「奨学金制度の充実等を求める意見書」と、「国会に憲法改正の早期実現を求める意見書」が提出され、可決した。

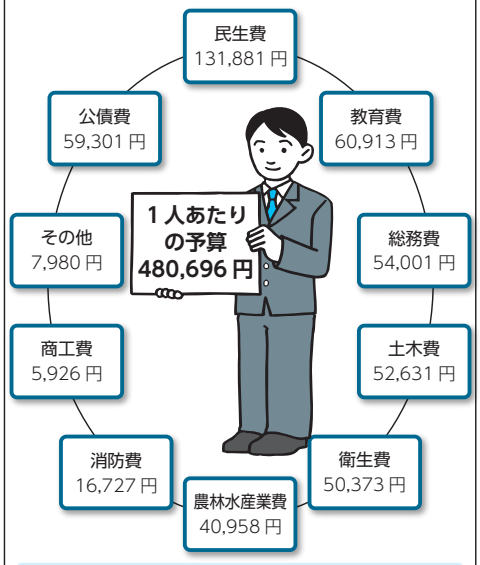
平成28年度当初一般会計 219億

会計区分		28年度予算額	前年度比較 増減	前年度比較 増減率
一般会計		219億5,967万円	14億9,747万円	7.3%
特別会計		87億8,749万円	△5億2,332万円	△5.6%
	授産場特別会計	2,516万円	△50万円	△1.9%
	簡易水道特別会計	994万円	168万円	20.4%
	下水道特別会計	23億8,028万円	△4億5,080万円	△15.9%
	国民健康保険特別会計	58億6,772万円	△9,128万円	△1.5%
	後期高齢者医療特別会計	5億0,437万円	1,756万円	3.6%

企業会計	28年度予算額	前年度比較 増減	前年度比較 増減率
水道事業会計	5億9,478万円	1億2,339万円	26.2%
病院事業会計	14億1,321万円	3,276万円	2.4%

※単位未満は切り捨てています。

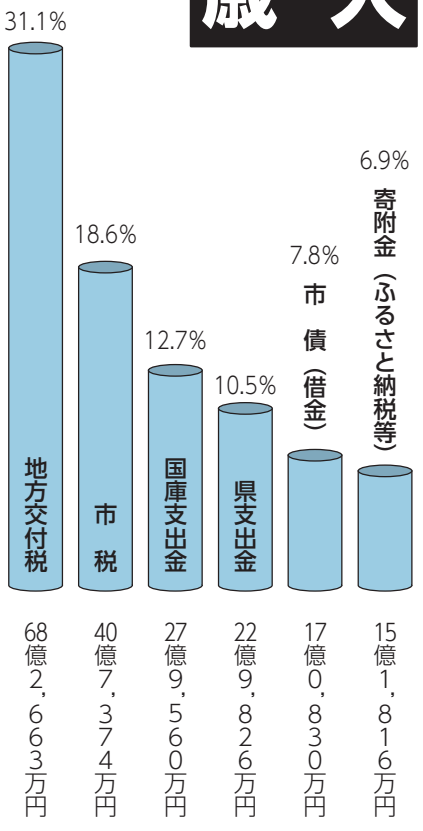
市民（45,683人）の一般会計状況



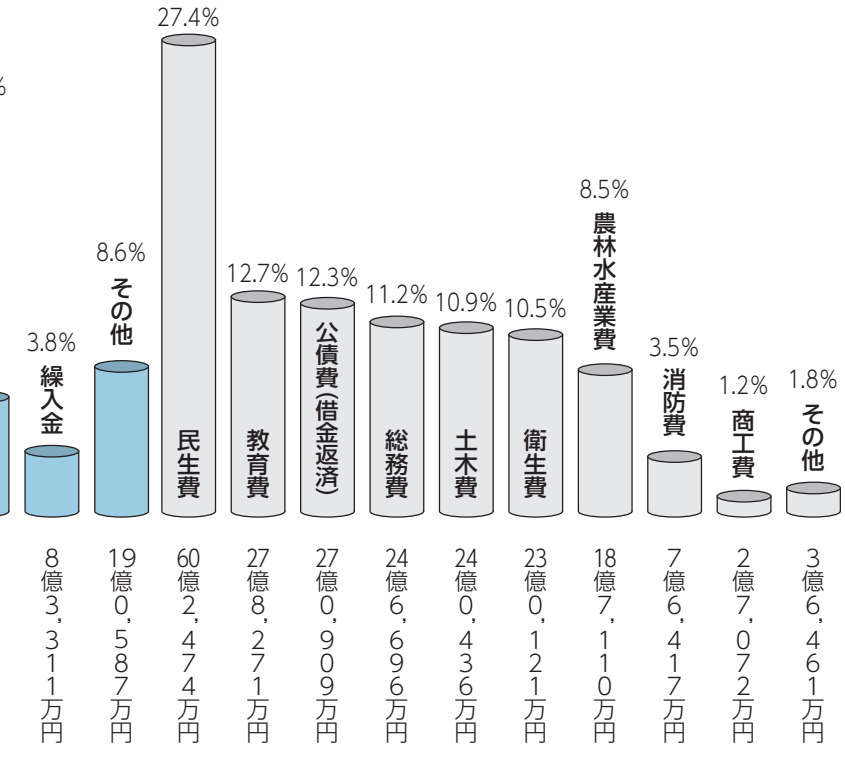
1人当たりの借金負担（公債費）……59,301円
1人当たりの市税負担 ……89,174円

※人口は平成28年4月1日現在
※端数処理のため合計額は異なります

歳入

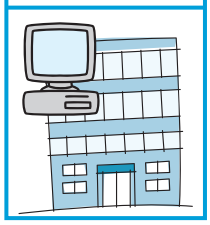


歳出



主な事業

総務・市民



防災備蓄倉庫整備事業
668万円

災害対応用の資機材、避難所生活者等への非常食、生活物資等を保管・備蓄するための防災備蓄倉庫を牛津体育センター北側車庫と旧牛津庁舎北側倉庫2階を改修。

問 非常食は何食用意か。

答 人口の5%の3食分。約7,000食の目標。年間1,400食を5年間で備蓄する。

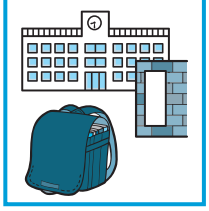
▲防災備蓄倉庫

証明書コンビニ交付事業
1,180万円

個人番号カードの利用者証明用電子証明を用いて、コンビニの多機能端末で、住民票、印鑑登録証明書、所得課税証明書を交付する。

証明証の発行は平成29年1月を予定している。全体の2・5%、1,000枚の交付を予定。

教育・文化・福祉



子どもの医療費助成事業
1億3,668万円

子どもの医療費について助成対象を拡大することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

問 事業内容は①0歳～小学校就学前の子どもの場合は定額一部払方式 ②小・中学生の場合は支払還付方式とあるが、28年度の計画は。

答 24年から始まった医療費助成対象に小・中学生の通院を追加し、病院・医師会・調剤薬局などを通じ事業の周知を図り、7月診療分から助成する。

子どものための保育給付等事業
8億8,256万円

子ども・子育て支援法の施行により、従来別々に行われていた認定こども園の保育園部分、保育所、小規模保育施設等への財政支援の仕組みを共通化して、施設型給付、地域型保育給付費として給付する。

問 対象園の数は。

答 68園である。

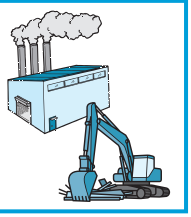
認知症施策推進事業
540万円

認知症の人とその家族を支援する相談体制の推進や早期診断・早期対応に向けた支援体制の整備を行う。

問 具体的に何を行うのか。

答 認知症地域支援推進員の配置、認知症の人の服薬、介護家族、介護サービス利用内容等の確認、認知症サロン・カフェの開催等を行う。

産業・建設



強い農業づくり交付金事業
7億5,295万円

小城・牛津地区の共同乾燥施設は、老朽化による改修費用の高額化や農用地の減少による処理量の減などの課題で小城・牛津地区の共同乾燥施設を再編統合する。

問 再編統合する施設の場所は。

答 牛津地区の共同乾燥施設を廃止し、小城地区の共同乾燥施設を整備する。

◀再編統合される共同乾燥施設（三里カントリー）

柿江ポンプ排水管布設事業
350万円

牛津公民館北側の牛津江川に設置されている柿江ポンプを常時稼働できるよう排水管を布設する。

大学誘致周辺環境整備事業
6,896万円

西九州大学地域看護学部（仮称）の開学（30年

4月予定）に伴い、都市機能の充実を図るため、大学建設予定地（旧小城公民館周辺）の道路等の整備を行う。

問 **桜岡小のプール改築は。**

答 プールは28年度に解体し、校舎東に移設・改築する。

問 **実習病院のめどはついたか。大学設置に伴う県の補助は。**

答 実習病院はめどがついた。県の補助は最終調整をしたい。

移住・定住対策事業　5,093万円

定住人口の確保と地域の活性化を図るため、子育て世代の定住を促進する。

問 **奨励金の交付対象と件数は。**

答 奨励金の種類等は次の表のとおり。件数は全体で95件を予定している。

○定住促進住宅取得奨励金（平成28年７月１日から実施）

【奨励金の種類等/住宅の要件：１戸建て住宅（専住50㎡以上、併住1/2以上かつ50㎡以上）かつ取得価格300万円以上】

住宅の区分	交付対象者		定額	加算				限度額
				子育て世帯※１	三世代同居※２	市内業者施工	特定地域※３	
新築住宅 建売住宅	50歳未満（申請者又は配偶者のいずれか）	転入者	30万円	10万円 <限度20万円>	10万円	10万円		70万円
		転居者			10万円	10万円		50万円
中古住宅（空き家含む）	65歳未満（申請者又は配偶者のいずれか）	転入者	30万円	10万円 <限度20万円>	10万円		20万円	80万円
		転居者			10万円		20万円	60万円

※１　子育て世帯加算金　転入する中学生以下の子　10万円／人（ただし、限度額20万円とする）

※２　三世代同居加算金　親、子、孫等の三世代同居の場合は、親が市内に在住し、子、孫等（中学生以下）が新たに同居する世帯

※３　特定地域加算金　三里小学校区、砥川小学校区及び芦刈小学校区の区域に住宅を取得する場合

＜その他の28年度予算の主な事業＞

事業名	補正予算額
人事評価制度運用事業	140万円
新地方公会計財務書類作成事業	680万円
公共施設等総合管理計画策定事業	324万円
資源磨き構想基本計画策定事業	1,476万円
官民連携（PPP/PFI）調査・検討事業	178万円
地域公共交通網形成計画策定事業	324万円
中国浙江省海塩県との交流事業	32万円
協働による地域の自治機能向上事業	261万円
通知カード・個人番号カード交付事業	555万円
天山地区共同環境組合事業	1億0,698万円
生活困窮者対策事業	325万円
健康都市宣言事業	123万円
敬老祝い金支給事業	1,495万円
在宅医療・介護連携推進事業	549万円
生活支援体制整備事業	399万円
青年就農給付金給付事業	1,500万円
６次産業化事業	305万円
市営漁港整備事業	110万円
水産多面的機能発揮対策事業	100万円
市道牛津駅南線改良事業	485万円
スマートインターチェンジ整備事業	3億7,778万円

事業名	補正予算額
市道甘木線改良事業（社会資本整備総合交付金事業）	1,340万円
県営住ノ江港　防災・安全事業	900万円
市営住宅建替事業	5億9,038万円
小城市立地適正化計画策定事業	540万円
牛津拠点地区市街地活性化推進事業	324万円
公民学連携によるまちづくり事業	480万円
空家等対策推進事業	1,408万円
佐賀唐津道路アクセス道路予備設計事業	1,232万円
農業集落排水施設機能強化対策事業	1,999万円
特定環境保全公共下水道事業（三日月処理区）	4億0,878万円
公共下水道事業（小城処理区）	6億1,793万円
ICTを活用した教育推進自治体応援事業	294万円
放課後児童健全育成事業	1億3,962万円
牛津小学校施設大規模改造事業	8,030万円
桜岡小学校プール改築事業	2億3,300万円
保育園幼稚園民営化事業（芦刈幼稚園）	2億3,598万円
子どものための教育給付事業	1億4,503万円
砥川・学校地域連携推進事業	362万円
三日月体育館改修事業	2億6,180万円
原田地区配水施設整備事業	346万円

「ゆめぷらっと 小城」の追加工事 開館後に提案

5時間にわたる議論を交わす

工事請負契約の変更

28年2月10日に第1回臨時会が開催された。まちなか市民交流プラザ整備事業（ゆめぷらっと小城）の建築工事の工事請負費は13億9,860万円から14億2,620万円と2,760万円増額された。（電気及び機械設備については変更なし）

開館後の変更契約の議案であったため、12名の議員が質疑し、休憩を挟み約5時間の議論を交わした。

問 まちなか市民交流プラザは28年1月4日に開館したが、建築工事の変更契約は、なぜ、27年12月15日の工期内にできなかったか。

答 開館に間に合わせるため現場に集中していたので、変更契約の手続が遅れた。

問 チェック体制はどうなっていたのか。

答 チェックする側も現場を早く済ませる事に集中していたので、変更部分についての確認、チェックを怠っていた。

問 追加工事の決定をしたことの報告はあったのか。

答 工程会議の中で変更等の調整をやってきたが、変更があることの報告を受けながらも、今後の工事を含めて増減調整をするよう指示をした。

問 市民交流プラザの事業費は20億円を超えている。建築工事だけを見ると契約額が予算額を上回っている。今回もまた、2,760万円の追加は市民の理解を得られないような議案。非常に慎重にならざるを得ない。責任をどう考えているか。

答 本来なら工期内に契約変更の提案をするべきであった。議会に対して十分な説明ができなかったことを大変申し訳なく思っている。

今後、いろいろ検証し対応については議会に報告する。

問 設計変更の提言や、協議は誰が行ったか。

答 工事を進めていく中で、施工業者からの提案、市または設計事務所からの提案を検討・協議して進めてきた。

問 当初設計になかった

問　屋根工事の空気集熱システム設置の判断と効果は。

答　空気集熱システムは設計業者からの提案である。見積書は27年3月に提出された。このシステムの導入施設は多目的ホールである。

①　冬場は軒先から入った外気を屋根面で暖めて、熱を建物の床下に送風し、暖房負荷の低減を図る。

②　夏場については、太陽により温度が上がった中間層の熱気を外部へ放出して、施設が受ける熱負荷を低減する。

光熱水費等のライフサイクルコストは多目的ホール分の約24％が削減。CO_2は約36％の削減との提案があった。採用に当っては、市担当、施工業者で検討を行い、維持管理コストの縮減を図る有効なシステムと判断し採用した。

実質的な削減率はこれから検証していくが、年間約50万円の削減効果を見込んでいる。

問　金属工事の変更は、耐風圧性能の補強による増とあるが、鉄骨施工延長は1・58倍（265mを419mに変更）、金額は4倍以上となっている。理由は。

答　屋根の庇（ひさし）工事で、当初の設計は耐風圧性能を考慮して設計がなされていたが、高所での施工上の安全性、施工の精度の確保、耐風圧の向上等を考慮して鉄骨下地を細かく取りつけたため、鉄骨量が増加した。

問　軒先（庇）鉄骨下地補強は設計額が268万円から1,165万円と、4倍超に増加。設計する段階で、台風やいろんな危険性がわかって設計されたと思う。設計事務所として無責任ではないか。市から抗議はしたのか。

答　設計事務所だけではなく、改めてこの検証を十分する必要がある。

問　設計変更の金額が大きい屋根工事、金属工事、内装工事について、工程会議の時期と変更することとした月日は。

答　変更は施工業者、市、設計事務所の3者で継続して行った。

工程会議は毎週1回行っている。屋根工事の空気集熱システム設置の決定は、27年2月から4月にかけて協議。4月22日に設置することを決定。

金属工事の軒先鉄骨下地は工程会議で継続して協議をする中で、変更することの判断は4月21日。

金属製建具工事は、サッシを手動から自動に変えたことによる増額であるが、26年10月8日に変更することを決定。

内装工事は27年6月10日に変更を判断した。

問　非常に早い段階で変更時の決定をされているが、何ら議会に報告がない。本当に不快な思いだ。

産業建設常任委員会所管の事務調査を27年9月16日に行っている。その時になぜ報告できなかったか。

答　工事の変更については工程会議の中で協議し、判断をして決定してきた。工事の額の増減調整については、その後の工事の中で契約の金額を超えない範囲で調整をしていたが、結果的に工事費が増加した。工事の変更を決定した後、変更案件があることを報告すべきであった。心よりお詫び申し上げる。

問　変更契約をしないまま工事をしたことは議会軽視も甚だしい。市の責任もあるが、施工業者、設計事務所にも責任はある。市長の責任は。

答　変更工事の増減の調整ができなかったことについては、改めて十分検証をして報告したい。その上で執行部の責任については判断すべきと考えている。

問　変更契約の議案を否決した場合、誰が責任を取るか。

答　議案の承認が得られなければ、市は増額分の工事代金を払うことができない。損害賠償請求の判断は受注者がする。市としては払う責任はある。

反対討論

①工期を大きく越してからの請負契約増の議案である。

②事業費が当初の予算から3倍にも膨れ上がった。

③公金の使い方がずさんであり、あらゆる点で議会無視が続けられたことなどを理由に反対する。

まちなか市民交流プラザ整備事業　建築工事主な変更表

（単位：円）

項目	直接工事費		増減額	変更理由
	当初設計額	変更設計額		
屋根工事	0	4,230,000	4,230,000 増	空気集熱システム設置及び屋根の一部仕様変更による増
金属工事（軒先鉄骨下地補強）	2,682,980	11,659,320	8,976,340 増	耐風圧性能の補強による増
金属製建具工事	1,996,000	9,741,000	7,745,000 増	小城空路最上位置のサッシの機能変更による増（手動→自動）
内装工事	4,842,200	7,379,000	2,536,800 増	吸音効果を上げるため防音壁（有孔ボード）の一部仕様変更による増
その他工事	18,881,762	16,860,102	2,021,660 減	
変更契約額（税込）			27,609,120 増	※諸経費・消費税を含んだ金額であるため、上記の計に合わない

第２回臨時会　27年度一般会計補正予算（第９号）

国の交付金7,342万円 不採択

28年度3月30日に第2回臨時会が開催された。
27年度一般会計補正予算（第7号）で計上していた「国の地方創生加速化交付金」を財源とした「シティプロモーション推進事業」、「小城市宣伝隊事業」及び「ふるさと小城魅力発信事業」の3事業が国で不採択となったため、国庫支出金を一般財源に組み替える補正予算を可決。

問　7，342万円が不採択。理由は。

答　「地域資源を活用した魅力発信事業」として申請。事業の先駆性、自立性、官民連携の視点が不足していたと推測される。

問　これらの3事業は国の交付金を見込んで承認した。新たに申請して4月からの実施を6月に延ばせないか。

**　国は効果がないので不採択としている。一般財源でするなら最低必要な事業のみをすべきである。予算を精査、減額する考えは。**

答　継続的な事業もあるので情報発信は精査して4月から実施する。地方創生に必要だから交付金がなくてもこの事業はする。

　執行は効果的、効率的に行う。

問　観光協会は市からの委託事業等を行い税金も相当納めている。市のPR、観光協会との役割分担ができないか。

答　観光協会の26年の法人税は1，524万円。

　観光協会は理事会の承認も必要となるが、役割分担を明確にしてやっていく。

問　この9号補正予算を否決した場合、どう取扱うか。

答　7号補正予算で歳出は残っている。財源が国庫支出金であるが、6月議会で財源を国庫支出金から一般財源に組み替えて、繰越明許費繰越計算書での報告となる。

討論

反対

　3事業が国への申請で不採択となり、その事業を何ら取捨選択することなく、全て委託事業で、総額7，342万円を一般財源とすることについて、市民感覚としても納得できないので反対する。

賛成

　3事業は、小城の情報発信のための事業であり、これまでも継続的に取り組んできた。長期的に続けることで効果が出てくる。

意見書

（第1号）
奨学金制度の充実等を求める意見書　（可決）

（第2号）
国会に憲法改正の早期実現を求める意見書　（可決）

討論

（第2号）

反対

　憲法改正の是非は世論調査などでは割れている。

賛成

　改憲によって自衛隊のあり方を明確にすべき。

主な議案

（議案第10号）
「小城市消防団の設置等に関する条例等の一部改正」

　機能別消防団員制度の導入に伴い、小城市消防団の設置等に関する条例等を改正する。

　具体的には、現役の基本消防団員が不足する昼間の火災に対処する。市職員の管理職を含む消防団OBを対象に機能的消防団員とし、現役の基本消防団員と連携して取り組む。

（議案第28号）
「小城市道路線の廃止について」

　小城市道3路線を廃止する。

1石木交差点より西へ旧JA三里支所まで
2石木交差点より大寺交差点まで
3大寺交差点より三日月中学校西交差点まで

（議案第33号）
「小城市長及び副市長の給料を減額する条例」

　「ゆめぷらっと小城」の工事請負契約の不適切な事務に関する監督責任を明らかにするため、市長・副市長の給料を10％、3カ月間減額。

会　議　結　果

平成28年 第１回　小城市議会定例会議決結果（３月１日～３月22日）

議案番号	件　名	委員会付託	結　果
議案第４号	小城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	総	可決（全員賛成）
議案第５号	小城市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例		可決（全員賛成）
議案第６号	小城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		可決（全員賛成）
議案第７号	小城市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		可決（全員賛成）
議案第８号	小城市行政不服審査法施行条例		可決（全員賛成）
議案第９号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		可決（全員賛成）
議案第10号	小城市消防団の設置等に関する条例等の一部を改正する条例		可決（全員賛成）
議案第11号	小城市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	文	可決（全員賛成）
議案第12号	小城市相原一郎教育振興基金条例の一部を改正する条例		可決（全員賛成）
議案第13号	平成27年度小城市一般会計補正予算（第７号）	総・文・産	可決（全員賛成）
議案第14号	平成27年度小城市下水道特別会計補正予算（第４号）	産	可決（全員賛成）
議案第15号	平成27年度小城市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	総	可決（全員賛成）
議案第16号	平成27年度小城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）		可決（全員賛成）
議案第17号	平成27年度小城市水道事業会計補正予算（第２号）	産	可決（全員賛成）
議案第18号	平成27年度小城市病院事業会計補正予算（第２号）	文	可決（全員賛成）
議案第19号	平成28年度小城市一般会計予算	総・文・産	可決（賛成20：反対１）
議案第20号	平成28年度小城市授産場特別会計予算	文	可決（全員賛成）
議案第21号	平成28年度小城市簡易水道特別会計予算	産	可決（全員賛成）
議案第22号	平成28年度小城市下水道特別会計予算		可決（全員賛成）
議案第23号	平成28年度小城市国民健康保険特別会計予算	総	可決（賛成20：反対１）
議案第24号	平成28年度小城市後期高齢者医療特別会計予算		可決（賛成20：反対１）
議案第25号	平成28年度小城市水道事業会計予算	産	可決（全員賛成）
議案第26号	平成28年度小城市病院事業会計予算	文	可決（全員賛成）
議案第27号	小城市と佐賀県との間の行政不服審査会の事務の委託に関する協議について	総	可決（全員賛成）
議案第28号	小城市道路線の廃止について	産	可決（全員賛成）
議案第29号	建設工事委託に関する基本協定の変更について		可決（全員賛成）
議案第30号	小城市教育委員会委員の任命について	―	同意（全員賛成）
議案第31号	小城市教育委員会委員の任命について		
議案第32号	平成27年度小城市一般会計補正予算（第８号）	産	可決（全員賛成）
議案第33号	小城市長及び副市長の給料の減額に関する条例	―	可決（賛成20：反対１）
諮問第１号	人権擁護委員候補者の推薦について	―	適任（全員賛成）
諮問第２号	人権擁護委員候補者の推薦について		
報告第１号	専決処分の報告について	産	了承
意見書第１号	奨学金制度の充実等を求める意見書	―	可決（賛成19：反対２）
意見書第２号	国会に憲法改正の早期実現を求める意見書		可決（賛成16：反対５）

付託委員会名　総…総務　　文…文教厚生　　産…産業建設　　ー…委員会付託なし

議案等の賛否一覧（全会一致以外のみ掲載）

平野泰造議長は採決には加わりません

議案名 ＼ 議員名	松並 陽一	永渕 和正	西 正博	光岡 実	富永 正樹	諸泉 定次	樋渡 邦美	中島 正之	中島 正樹	江島佐知子	深川 高志	市丸 典夫	岸川 英樹	上瀧 政登	香月チエミ	合瀬 健一	松尾 義幸	堤 克彦	下村 仁司	北島 文孝	大坪 徳廣
議案第19号 平成28年度小城市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第23号 平成28年度小城市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第24号 平成28年度小城市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第33号 小城市長及び副市長の給料の減額に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
意見書第1号 奨学金制度の充実等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○
意見書第2号 国会に憲法改正の早期実現を求める意見書	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○

○：賛成　●：反対

平成28年 第１回　小城市議会臨時会議決結果（２月10日）

議案番号	件名	委員会付託	結果
議案第１号	専決処分の承認を求めることについて（小城市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例）	—	可決（全員賛成）
議案第２号	専決処分の承認を求めることについて（小城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を廃止する条例）		可決（全員賛成）
議案第３号	工事請負契約の変更について		可決（賛成19：反対２）

―…委員会付託なし

議案等の賛否一覧（全会一致以外のみ掲載）

中島正之議長は採決には加わりません

議案名 ＼ 議員名	松並 陽一	永渕 和正	西 正博	光岡 実	富永 正樹	諸泉 定次	樋渡 邦美	中島 正之	江島佐知子	深川 高志	市丸 典夫	岸川 英樹	上瀧 政登	香月チエミ	合瀬 健一	松尾 義幸	堤 克彦	平野 泰造	下村 仁司	北島 文孝	大坪 徳廣
議案第3号 工事請負契約の変更について	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○

○：賛成　●：反対

平成28年 第２回　小城市議会臨時会議決結果（３月30日）

議案番号	件名	委員会付託	結果
議案第34号	平成27年度小城市一般会計補正予算（第９号）	—	可決（賛成12：反対９）

―…委員会付託なし

議案等の賛否一覧（全会一致以外のみ掲載）

平野泰造議長は採決には加わりません

議案名 ＼ 議員名	松並 陽一	永渕 和正	西 正博	光岡 実	富永 正樹	諸泉 定次	樋渡 邦美	中島 正之	中島 正樹	江島佐知子	深川 高志	市丸 典夫	岸川 英樹	上瀧 政登	香月チエミ	合瀬 健一	松尾 義幸	堤 克彦	下村 仁司	北島 文孝	大坪 徳廣
議案第34号 平成27年度小城市一般会計補正予算（第９号）	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	●	○	●	●	○

○：賛成　●：反対

教育委員会委員の任命に同意

小城市教育委員会委員山﨑良允氏が、平成28年５月15日をもって任期満了。後任の委員に荒牧登貴子氏を任命することに同意。

荒牧登貴子氏

また、小城市教育委員会委員飯盛宏徳氏が、平成28年５月15日をもって任期満了。再度任命することに同意。

人権擁護委員の推薦

平成28年６月30日の任期満了に伴い、一ノ瀬一磨氏と諸岡賢治氏を再度推薦することに同意。

常任委員会報告

3月9日の本会議において、各常任委員会に付託された議案審査は、慎重な審査の結果、全議案について可決した。

総務常任委員会（3月14日）

問 人事評価制度の導入について、メリットデメリットは。
県内自治体の導入状況はどうか。

答 メリットは職員のやる気や能力を最大限に引き出し、事業の目的・目標が達成され、市民サービスに直結していることから市民サービスの向上につながる。デメリットは考えていない。
県内の状況は法律改正により制度を導入することになっているので、取り組まない市町は無いと思う。

問 防災備蓄倉庫整備事業で、現在の状況と今後の対応は。

答 現在1，900食分を備蓄している。
保存期限が5年の物で保存年限に近くなった物は、地区の防災訓練やイベント等で試食用に提供していきたい。
備蓄は約7，000食を目標としている。不足する分は、周辺市町やコンビニ、スーパーとも協定を結んでおり、食糧についてはそちらから補給したいと考えている。

▲現在備蓄されている非常食

文教厚生常任委員会（3月17日）

問 桜岡小学校プール改築事業について、用地買収等の執行残で2，200万円の減額は買収費だけなのか。

答 用地買収と補償費の減額。当初予算では、全面積2，129㎡の予定であったが、用地交渉の結果、最終的に1，882㎡の買収になったため減額が生じた。

問 子どもの医療費助成について、就学前までは現物給付方式でその後は償還払い方式となっているが、就学後も現物支給方式にはならないか。

答 就学前は県が2分の1補助ということで、県内全市町が同じように取り組んでいる。
小・中学の入院・通院・調剤については各自治体でばらつきがある。現在、県が医師会等に現物給付方式にならないかという調整をしている。

▲桜岡小プール移設予定地

産業建設常任委員会（3月16日）

問 27年度一般会計補正予算（第7号）で「まちなか市民交流プラザの指定管理料」の積算において使用料の一部を指定管理者の収入から除き、指定管理料を年間290万円増額されるが、使用料の内容はどうなっているのか。

答 会議室とか多目的ホールの使用料ではなく、行政財産の使用料に基づく使用料で、商工会議所、西九州大学等のスペース分である。行政財産使用料条例に基づいて市が貸し付ける部屋であり、施設では指定管理者の直接収入と市の収入とするところもある。28年度から統一化を図るため、全て一旦市の収入にすることに決定している。このため指定管理者の収入から除外して市の収入にあげ、その分を指定管理料として増額する。

問 28年度小城市一般会計予算で農地維持支払交付金、資源向上（共同活動・長寿命化）交付金があるが、市内農地でどれ位の面積割合で実施されているか。

答 市内農振農用地面積の3，381haの内、一番多く取り組まれているのは農地維持支払い交付金で、取り組み面積2，838ha、約84％が取り組まれている。

▲共同活動による用排水路清掃

香月チエミ

市内の子どもの貧困の実態は

市長　児童扶養手当対象の半数が貧困世帯である

香月　子どもの貧困について、経済的に最も影響があると思われるひとり親世帯の市の状況は。

福祉部長　市内の子どもの貧困を表す具体的な数字はないが、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のための児童扶養手当の対象児童数（18歳まで）は、平成25年度446世帯697人、26年度435世帯655人、27年度449世帯681人。国の統計では、ひとり親世帯の貧困率が54・6％であることから、市内も手当対象の半数が貧困世帯ではないかと推測される。

▲市内で始まったひとり親家庭への教育支援（牛津公民館）

香月　ひとり親家庭を支援する制度やメニューについて、周知不足はないか。世帯が受けている保健福祉サービスの全体を把握することで、提案型の取り組みができないか。

福祉部長　市の広報やホームページ等で周知している。相談の内容によって関係部署の担当者がすぐ集まれる状態にあり、小城市的なワンストップサービスになっていると思う。

その他の質問

○人口減少への対策は
○地域経済の育成・支援は
○定住促進対策等は

富永　正樹

文化観光振興基金の創設は

市長　新たな基金は考えていない

富永　27年には約13億円を超える寄附額を頂いている。このふるさと応援寄附金を活用した「文化観光振興基金」を創設し、小城市版の「22世紀に残す小城市遺産」事業に特化したものに基金を活用して取り組めないか。

教育長　小城市は豊富な文化財に恵まれている。例えば、石造物などの調査を行っているが、市の歴史や文化を紹介する上で重要なものと考えられるものには、小城市文化財保護審議会の意見を聞き、重要文化財の指定を行っている。

富永　入口の看板はあるが、奥に入っていくと中は荒れているという印象がある。小城藩藩主の菩提寺である星巌寺（せいがんじ）の開山堂は壁が崩れ、ぽっかり穴が開いている。もう既に過ぎたことだが、晴田の村長をされた相原常吉翁の顕彰碑や、三里の西川にあった歴史的にも価値ある納富道場跡の記念碑の2基もすべて粉砕されなくなった。基金を充当して保護していただけないか。

教育長　新たに基金を造ることは考えていない。

▲ぽっかり穴が開き壁が崩れ、荒れ果てた星巌寺開山堂（せいがんじかいさんどう）

一般質問は要点だけをまとめたものです。全体を知
また、小城市のホームページにも掲載されます。(会

光岡　実

1月の大雪、寒波の被害と対応は

市長　園芸施設等に被害発生、補正予算に計上

光岡　1月下旬の大雪と寒波による被害状況と、その対応、対策は。

市長　農業関連では、園芸施設5900㎡の被害を把握。対応、対策については、県も施設園芸等被害対策事業として補正計上しているので、小城市も関連の補正予算を本会議（3月議会）に上程している。

▲積雪により倒壊した、みかんハウス

農林水産課長　事業の概要は、被災した施設の撤去と再建への補助で、金額は約1,769万円。

光岡　今後予想されると思われる、果実凍傷などによる農産物への直接の被害と、果樹類における次年度への減収、品質低下等への対応、対策は。

産業部長　現段階での被害については、把握は困難。しかし、今後については作物等の経過を注視しながら、JA等と協議し対応していく。

国の補助等の説明会も後日予定されている。

その他の質問

○まち・ひと・しごと創生総合戦略は

○組み体操の実施に関する小城市教育委員会の方向性は

○「ゆめぷらっと小城」の利用は

樋渡　邦美

現状の庁舎体制はどうなのか

市長　いろいろ必要に応じて機構改革等を行う

樋渡　分庁方式から本庁方式に移行し3年経過。職務体制も十二分に機能できる環境も整い市民のニーズに応える体制が構築されたと思うが。

市長　本庁方式にして3年、庁内の組織が一体化され現在に至っている。部局をまたがるような大きな事業の場合は、連絡調整会議等で適宜情報を共有しながら課題解決に取り組んできている。

樋渡　市長は市民の負託を受けて市政・行政をつかさどっているが市政を運営していくためには一人ひとりの職員の的確な行政遂行もまた必要である。そこで庁舎内での報告・連絡・相談、通常「報・連・相」をどのような形で職員に言明されているか。

市長　まず課の中でコミュニケーションを取り部長、副市長、教育長や私の方に上げる体制をしっかり取る。これが基本だと思う。

総務部長　正規職員が463名、嘱託職員が223名、日々雇用職員が239名である。

樋渡　現在正規職員、嘱託職員、日々雇用職員は何名か。

▲庁舎内での行政事務の状況

市丸　典夫

中心市街地活性化事業は

市長　議会並びに市民の方にも説明できるようにしていく

市丸　事業は完了したが、その後見えてきた問題点や課題点は。
①小城公園
②小城駅
③交流プラザについてそれぞれ質問する。

▲交流人口の増加につながれ「ゆめぷらっと小城」

市長　①公園利用者のおもてなし茶屋等の利便施設の再整備などの問題が残っている。

建設部長　②通学時間帯や朝夕の通勤時間帯の歩行者及び自転車通行の安全確保が課題ではないか。現在、地元からの要望等も上がっている。小城警察署に、信号機設置の要望等を行っている。

市丸　交流プラザについては、駐車場を課題点として質問をするつもりだったが、新聞報道で、「開館後禁じ手契約、議会側も十分にチェックされないまま」と書かれている。議会としては22名中12名が質疑をし、5時間に及ぶ議論がなされている。市長が十分に検証して必ず報告をするという約束のもとに採決がなされた。今も変わらぬ思いなのか。

市長　検証をしっかりして、議会並びに市民の方にもちゃんと説明できるようにしていく。

その他の質問

○小城、多久ごみ焼却処理場は

江島佐知子

地域での子どもの居場所の確保を

教育長　少子化が進むなかで工夫して対応する

江島　少子化が進むなかで、1地域では子どもクラブ活動が困難なところが増えてきている。子どもクラブは地域の自主活動が基本であるが、複数の地区合同での活動などで子どもの居場所が確保できるよう行政としてもサポートできないか。

▲モデル子どもクラブ発表会風景

教育長　社会が変化し少子化が進んでおり、子どもクラブ活動が立ちいかなくなっている状況がある。国の施策も郷土愛を育てることに力を入れている。地域行事、伝統行事を体験できるよう模索していく。

江島　桜岡青少年健全育成会は桜岡小学校の児童を中心として活動しているが、自由校区があり三日月町の児童も通っている。約40％が三日月町の自由校区からの児童であるが、一部桜岡青少健活動に参加しながら、子どもクラブの活動は三日月町に所属している現状である。小城市として問題を全体で共有し、課題解決に向けて協議をすべき時期ではないか。

教育長　状況の変化に合わせて課題の共有、解決ができるよう具体的に知恵を出し合っていきたい。

その他の質問

○就労支援は
○庁内体制は

一般質問は要点だけをまとめたものです。全体を知
また、小城市のホームページにも掲載されます。(会

中島　正樹

予算編成の今後の方針は

市長　事務事業評価を予算編成に反映させる

中島　28年度の予算編成はどのように行うのか。

総務部長　事務事業評価を行い取捨選択を振り返り、予算編成を行っている。今後も年次ごとに重点事業という形で予算配分をしていく。

▲期待される人事評価制度

中島　人事評価制度の運用事業の目的と考え方は。

総務部長　信頼される公務員を目指すためにも、この人事評価等を通じ頼られる人材育成を行っていくことが必要であると思う。

中島　立地適正化計画事業策定は28年度中に策定可能なのか。

建設部長　28年度までの策定としている。十分な合意形成ができない場合は期間延長も可能だが、極力28年度に策定する方針で進めていきたい。

その他の質問

○アイル資源磨き構想は
○健康都市宣言事業は

大坪　徳廣

消防団員確保対策事業は

市長　消防団が地域の本当のかなめである

大坪　地域の防災力、災害対応の中核となる消防団員の充実強化を図るため、消防団員の減少に歯止めをかけ、消防団の安全対策、処遇改善に努めるとあるが。

市長　佐賀県消防団員確保対策検討会などで取り組み方針を定め26年度から3ヵ年の事業として、県、市町、消防協会それぞれ分担して取り組んでいる事業。

消防団員の処遇改善は

大坪　国からはその活動に応じ、適切な報酬手当が地方交付税で措置されているのに対し、実績は。

防災対策課長　基準財政需要額では標準的な市町村を人口10万人、面積160㎢、世帯数4万1千世帯で、消防団員数570名と定めている。これを基に、小城市の人口規模4万6千人で需要額を算出すると、消防団員260名分で報酬と出動手当あわせて、約2，040万円となる。これに対し小城市の26年度決算では、団員1，048名分で、報酬と出動手当あわせて約2，450万円を支給。市は交付税措置以上に支出している。

県内の他自治体と比べても、報酬手当は大差ない。

▲消防団による小型ポンプ操法

松並　陽一

アイル資源磨き構想の方向性は

市長　市民会議の意見も踏まえて基本計画をつくる

松並　市民会議では野球やサッカーのスタジアムのイメージ図が参加者に提示されたが、どのような意図があるのか。

企画政策課長　建物や施設の大きさをイメージさせるためであり、スタジアムなどの箱物の建設を前提としたものではない。

松並　基本計画の策定についての委託料1，393万円は、国の先導的官民連携の補助事業に申請するとのことだが、採択されない場合は。

副市長　議会にも相談しながら、28年度中の策定を目指すことになるが、まずは採択されるように全力で取り組む。

▲市民会議の様子

小学生の社会体育活動は

松並　子どもたちの活動に熱心な保護者が、暗くなった運動場に灯りを持ちこんで活動の手助けをされていることを把握していたか。

教育長　把握しており、適切な状況ではない。「小城市少年・少女スポーツ活動の指針」に沿って対応する。

その他の質問

○赤れんが館と牛津会館の保存は

上瀧　政登

どうなる？TPP条約締結後は

市長　影響はあるが限定的

上瀧　今年中にもTPPの条約が締結される予定になっている。世界の４割の経済圏が関税の撤廃を目指しているが、小城市にとってどういう影響があるのか。

市長　算定しにくい面もあるが県の農林水産統計年表などからみて、小城市に当てはめてみると最大で８千万円程度だ。水産物・林産物についてはゼロ。農畜産物の減少は生産者の意欲をそぐことにつながる恐れがあるので国の補助事業を活用して振興を図る。また積極的に海外へ製品輸出に取り組んでいる事業者については輸入品との競争は激しくなると予想される。公共事業については、入札に参加する可能性は低い。

上瀧　どうする、貧困家庭対策は。

市長　時代の産物として生活水準の低下が加速化しているようで大変危惧している。県内市町でも対策を立てているが、小城市としても状況を把握しできることから事業を進めたい。

▲麦作は続けられるだろうか

市政を問う18人が　一般質問

一般質問は要点だけをまとめたものです。全体を知
また、小城市のホームページにも掲載されます。(会

松尾　義幸

田中茂二（もさぶ）先生謝恩碑の案内板を

教育長　案内・説明板は、慎重に対応し決定すべきもの

松尾　田中茂三先生謝恩碑の案内板設置について
①謝恩碑の建設に至った経過は。
②教育功労者として田中茂三先生が果たした功績は。

教育長
①明治24年から牛津小で35年間、4千人もの子弟を輩出し、昭和2年に退職。それに対する謝恩で、昭和3年に謝恩碑が建立された。
②田中茂三先生は、明治7年に牛津町練ヶ里に生まれ、16歳で尋常牛津小授業方助手に採用され、以来53歳で退職するまで、牛津小のほとんど1年生を担任し、教育に取り組まれた。

松尾　平成22年10月「小城の教育と地域社会」の特別展が開催された。その冊子の表紙に、牛津町砥川町の北島兵一画伯が描かれた田中茂三先生の授業風景が掲載された。小城市の職員、教育関係者、生徒達も田中茂三先生を知る機会として、案内板、説明板を設置したらどうか。

教育長　現在牛津高校の門のところの東側に碑があり、なかなか見えにくい状況だ。案内・説明板については慎重に対応し決定すべきものと思う。

▲牛津高校の片隅にたたずむ謝恩碑

岸川　英樹

牛津地区市街地活性化構想とは

市長　地域を対象に協議会で基本構想を策定する

岸川　協議会では28年度範囲、設定、目標が1年間で構想ができるのか。

市長　将来像、それに対する目標設定、整備の方針、アウトラインは1年でつくり上げていきたい。

岸川　市長は協議会に入られるとのことだが、牛津駅南の開発については。

市長　相当数の署名で市民の皆様の要望があるので、駅南の開発、旧庁舎跡地周辺の問題、商店街の問題などに、総合的に取り組んでいく必要があるので、協議会の中で活性化事業に取り組む。

その他の質問

○協働による地域の自治機能向上事業は

岸川　牛津の市街地への交通アクセスは、どう考えているのか。

市長　小城牛津線、川上牛津線、それから牛津芦刈線の主要県道、国道も走っているが、それぞれの主要道路が牛津市街地区へのアクセス道路となる。道路の安全性の確保のためには、今後協議会の中で議論されると思っている。

▲活性化が待たれる牛津商店街

北島　文孝

投票率アップ対策は

市長　未成年者に軸足を置いた取り組みをしている

北島　若者の投票率を上げることが全体の投票率を押し上げると思うが、今年の参議院選挙から投票年齢が18歳まで引き下げられることを受け、高校生、大学生等が選挙事務に携われないか。

選管事務局長　市内の高校生に12投票所の投票日における選挙事務への従事を打診している。

八丁ダムの人工芝草スキー場の整備は

北島　22年の集中豪雨により人工草スキー場の芝が破損し、現在でも子供達が中に入って遊んでいる姿が見受けられるが、大変危険である。人工芝を張り替えるべきでは。

市長　八丁ダム周辺のカルチャーセンター、グリーンパークの遊具とともに全体のあるべき姿を検討する。

▲芝生が剥げた人工草スキー場

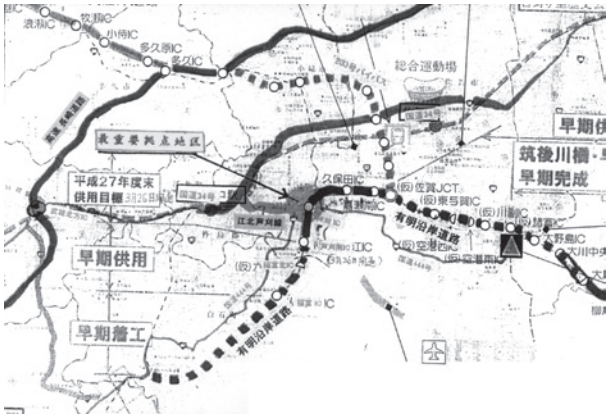
下村　仁司

芦刈インター付近に「道の駅」を作っては

市長　行政だけではできない

下村　道の駅は道路管理者が運転者の安全のため、駐車場・トイレを作り、維持管理もしてくれる。有明海沿岸道路は準高速で沿線にサービスエリアはないし作れない。

長崎自動車道北方インターへの連絡道路となる江北芦刈線と分岐する芦刈インター付近が最適地である。有明海沿岸道路を走る熊本県・福岡県・長崎県のドライバーの役に立つ道の駅になると思う。更に、九州佐賀国際空港を利用するタイや中国のお客様に小城市の特産品や観光地のPR宣伝の情報発信も道の駅の役割だから最適だと思う。



▲佐賀県南部主要道路

市長　芦刈インター付近は開発地域と示しているが、どう開発するか今後検討の余地がある。

例えば、トイレや駐車場を整備するとなれば、県との協議になる。

下村　どんなに忙しくても、田植えは6月にしないと米はとれない。

チャンスを逃さず、余裕は2年しかない、作る方向での道筋を立て、検討をお願いできるか。

市長　十分その辺は時間を有効に利用し、取り組んでいく。

一般質問は要点だけをまとめたものです。全体を知
また、小城市のホームページにも掲載されます。(会

諸泉　定次

自主防災組織のリーダー養成は

市長　土砂災害警戒区域指定を対象に助成金を申請

諸泉　自主防災組織づくりに向けた取り組みやリーダー養成等の援助は。

市長　27年度より防災対策課を新設し、今年2月末で、出前講座8回、消防署・消防団との共同消火訓練3回、土砂災害警戒指定説明会15回、避難訓練2回、子ども向け講座2回、住民のタイムライン作成2回、防災マップ作りの地区防災連絡会2回、市内全区長の研修会1回で延べ38回、地区等に出向いて支援を行い延べ1,022人が参加。自主防災組織リーダー研修を土砂災害警戒区域指定を受けた地区を対象に行えるように助成金の申請を行っている。

▲昨年5月の牛津川での総合水防演習のもよう

諸泉　市内には先進地もある一方、どのように取り組みを進めるか。

総務部長　自主防災は、繰り返し繰り返しやらないといけない。機会がある毎に支援、助言をしたい。5月15日は佐賀県総合防災訓練を小城町岩松地区で行う。

その他の質問

○スマートインターチェンジの活用策は

○公共施設の総合管理と効果的運用は

西　正博

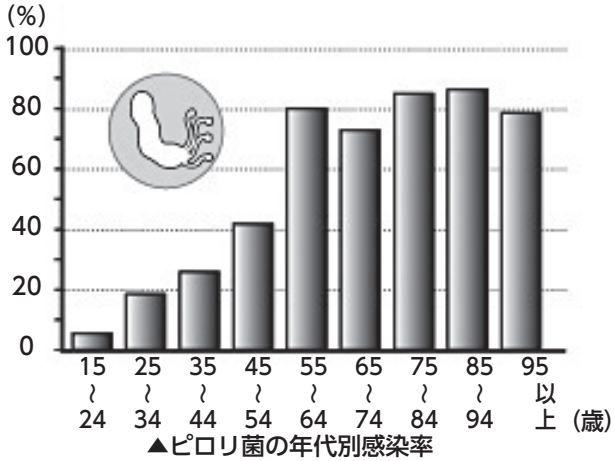
健診メニューにピロリ菌検査の導入は

市長　医師会との十分な協議の上で導入へ検討を重ねる

西　佐賀県が平成28年度より中学3年生全員にピロリ菌検査を導入し、子どもたちの将来的な胃がん発症リスクを軽減する目的で実施すると報道がなされた。全国で初めてらしく、画期的なことだと考える。

約30年後には胃がんの発生率はかなり低くなると予想するが、ピロリ菌と胃がんとの因果関係が強いとの見解があるので、小城市においても成人健康診断の中で尿や便・血液を採った方々にオプションとして、ピロリ菌の抗体や抗原検査を導入し、胃がん撲滅への政策を提言したいのだが、市としての考え方は。

西　他に大きな課題は。



▲ピロリ菌の年代別感染率

福祉部長　県内では、唐津・武雄・嬉野・大町の3市1町で検診にピロリ菌検査を実施している。1,000円から1,500円の自己負担や無料の自治体もある。小城市単独の判断だけでは進められないので医師会には検討を重ねてもらっている。

県内現状や課題などについては。

市長　医師会との協議は十分必要と考える。

その他の質問

○「引きこもり」対策は

深川　高志

牛津小学校大規模改造事業とは

教育長　築31年を経過しており老朽化で改修が必要

深川　牛津小学校の大規模改造工事について、①当初計画より事業費の増額はなぜか。②入札から竣工、引き渡しまでの工程は。③26年度実施設計されているが、事業費の変更はあるのか。④グランドの3分の2が仮設校舎で使用できない時期の対応策は。

教育長　①当初の予定は、屋上防水、外壁塗装、床の研磨塗装、屋根塗装、トイレ改修、エレベーター設置等を予定していたが、老朽化のため電気設備及び機械設備についても改修が必要。さらに、児童の安全確保のため仮設校舎建設をせざるを得ないため。②今年度10月着工予定、10月から12月にかけて仮設校舎建設、三工区工程として平成30年の10月までを考えている。③設計時点から月日がたっており、新年度に新しい単価のうち換えを行い、事業費の計算をやり直す。④かなり厳しいと受け止めている。お願いしたい施設を使用している方に直接相談し、幾らかセーブしていただき、子どもたちのために協力を仰いでいくことを一生懸命やらないといけないと思っている。

▲今年度より大規模改造予定の牛津小学校

永渕　和正

広域クリーンセンターの計画は

市長　32年の稼働をめざしている

永渕　現在、多久市の「ゆうらく跡地」に小城市と多久市で「ごみ処理施設」が計画されているが、処理能力など計画の概要は。

市民部長　両市の26年度の可燃ごみの量は、多久市で1日当たり14ｔ、小城市で28ｔ、合計42ｔである。計画目標年次の32年の日平均処理量は41ｔ。年間の実稼働日数等を勘案して、処理能力は1日当たり57ｔで計画。

永渕　焼却方式は建設費、運転管理費等を考えれば※ストーカ方式が良い。また、炉の数は1炉にして建設費を削減し、定期点検等で休止する場合は他の団体の焼却施設との相互利用が図れないか。

市民部長　処理方式や焼却炉の構成については、施設整備検討委員会で検討し、3月中に答申をまとめ、建設促進協議会を経て、組合議会で審議。

市長　1炉にして、施設間で相互協力協定を結ぶことはいいことだが、1炉と2炉の維持管理費用を含めた比較検討の結果を見極めることが必要。

永渕　現在の中継センターの跡地利用の考えは。

市民部長　未定である。今後、活用方策について地元と協議する。

▲センター稼働後の跡地利用の検討が望まれる中継センター

その他の質問

○牛津駅周辺の都市機能の見直しは
○自治体病院の在り方は
○財政運営は

（注）ストーカ式焼却炉とは…火格子の上でゴミを移動させながら処理する焼却炉

平成27年度議長交際費支出状況一覧

昨年４月１日から今年３月末までの議長交際費です。（単位：円）

区分	件数	金　額	内　訳	
弔慰	4件	27,500	供花４件	
賛助	0件	0		
接遇	10件	63,646	総務･文教厚生･産業建設委員会合同視察土産	14,000（５か所）
			知覧特攻基地戦没者慰霊祭土産	2,956
			知覧ねぷた祭り視察土産	2,980
			総務委員会視察土産	2,800（１か所）
			産業建設委員会視察土産	2,800（１か所）
			文教厚生委員会視察土産	5,600（２か所）
			広報編集委員会視察土産	6,170（２か所）
			議会運営委員会視察土産	9,050（３か所）
			関西むつごろう会土産折半（総務）	6,175
			関東町人会土産折半（総務）	11,115 旧３町分
会費	10件	360,000	三日月町商工連盟総会	10,000
			知覧特攻基地戦没者慰霊祭	10,000
			小城羊羹協同組合総会	5,000
			市制10周年記念関東祝賀会	220,000
			関西むつごろう会	30,000
			在京芦友会	30,000
			関東小城の会	20,000
			福岡むつごろう会	10,000
			関東三日月町人会	20,000
			小城羊羹協同組合新年会	5,000
御祝	0件	0		
その他	2件	9,120	ＪＡさが佐城支部畜魂祭	4,800
			福井県大野市議会との交流会	4,320
合計	26件	460,266		

表紙の紹介

小城藩邸図（江戸時代）
（寸法：横348cm／縦88cm）
小城市立歴史資料館蔵　市重要文化財（平成元年3月7日指定）

２代藩主直能が延宝年間（1673～1681）に桜岡西麓一帯に設けた隠居所を、小城鍋島家３代藩主元武が元禄３年（1690）に小城藩邸と定めたことに始まる。当初、桜岡の西にあった藩邸は、時期は不明だが現小城高校管理棟・体育館・教室棟一帯に移り、廃藩置県の後明治15年頃に解体、いまでは正門前の石橋のみが唯一藩邸の遺構として残っている。

この藩邸図は藩の御用大工の子孫に伝えられていたもので、藩邸の修理の際の図面と思われ、現在、安政６年（1859）の平面図１面、年代不詳の平面図１面、立面図２面、部分図21面の合計25面が残っており、材質は全て和紙。

これにより、藩邸内の各部屋の間取りや名称、役所の様子など詳しく知ることができる。このような藩邸図は、他の鍋島支藩では知られておらず、建設史学上でも貴重な資料である。また、他に関連資料として役所や玉毫寺（三日月町岡本）などの図面が残されている。

因みに、藩邸の中に能舞台があったこともわかっている。

謹んで地震災害のお見舞いを小城市議会一同申し上げます

このたびの地震により被害を受けられました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。
一日も早く復旧されますよう、心からお祈り申し上げます。

議員活動あれこれ

ゆめぷらっと小城オープン記念式典（1月16日）

有明海沿岸道路開通式（3月26日）

お知らせ

第２回定例会（予定）のお知らせ

６月			
10日（金）	定例会≪開会≫	21日（火）	議案質疑
14日（火）	一般質問	22日（水）	常任委員会
15日（水）	一般質問	23日（木）	常任委員会
16日（木）	一般質問	24日（金）	常任委員会
17日（金）	一般質問	29日（水）	討論･採決≪閉会≫
20日（月）	議案質疑		

（※日程など都合により変更になる場合もあります）

地域の学び舎 vol.9

小城市立

小城中学校（おぎ）

小城中学校　校歌

一、天山北に風をよび
南祇園の川が鳴る
小城の広野の朝夕
集いて学ぶ喜びよ

二、人材雲とわき出でし
そのかみ承けてひたすらに
学びの坂を行きやまず
高き知識を身につけむ

三、いずれ農工商のわざ
選び進みて世に立ちて
額の汗に身の血潮
力の限り勤しまむ

四、世界のあらし強くして
国の前路のけわしけれ
けわしければぞ踏み破る
魂きたえあけくれに

創立　昭和８年（1933）３月

生徒数　504名(男子269名、女子235名)

学校教育目標

豊かな心をつくり　未来をめざし
実践する　生徒の育成

目指す生徒像

友達と仲良く協力できる生徒　（共同）
学習や課題に粘り強く全力で取り組む生徒　（創造）
存在感を感じ、自信をもって生活できる生徒　（自立）
家庭生活や学校生活が良好で、安全な意識をもつ生徒　（安全）

校　訓

学校の特色や特長

○育友会の活動が活発で、保護者との連携を大切にしています。

○部活動が盛んで、中体連や各種大会、コンクールなどに積極的に参加しています。本年度から総合文化部英語コースを立ち上げ、グローバルな人材の育成を目指します。

○生徒会活動が盛んで、「いじめゼロ宣言」など積極的に取り組み、安心して生活できる学校を目指して活動しています。

○生徒主体の活動を多く取り入れており、学校行事などでは生徒が生き生きと活躍しています。

主な行事・事業

- ３年生南九州修学旅行、１・２年生研修旅行
- ５月　体育大会
- ７月　地区中体連大会　吹奏楽コンクール
- ９月　スケッチ大会
- ９月　総合的な学習の日
  - １年　福祉体験学習
  - ２年　職場体験
  - ３年　高校説明会
- 10月　天山登山（３年に１回、28年度実施）
- 10月　合唱コンクール
- 10月　文化発表会

編集後記

市民交流プラザ（ゆめぷらっと小城）が1月4日に開館し、連日多くの市民が利用している。

この建物の建築工事変更契約の臨時会は、休憩を挟んで5時間の議論を展開。

また、第2回臨時会は、小城市をPRするための国の交付金不採択に伴う一般財源への組替予算。この議案も3時間の審議。今月号は、これらの審議内容を3ページにわたり掲載した。

議会での審議の内容は、傍聴やケーブルテレビ、ホームページなどで知ることはできるが、そのような手段のない市民は、この広報が議会を知る唯一の媒体である。

広報特別委員会は3月に改選され、6名のうち半数が入れ替わった。市民と議会との架け橋になるよう委員一同取り組んでいきますのでよろしくお願いします。（永）

おぎ市議会だより

■ 編集・発行 ▷ 小城市議会広報編集特別委員会

〒845-8511　佐賀県小城市三日月町長神田2312-2　☎0952-37-6133(直)　FAX 0952-37-6168
〈小城市ホームページ　www.city.ogi.lg.jp〉